

上場会社名 株式会社コジマ

2024年10月10日
上場取引所 東コード番号 7513 URL <https://www.kojima.net/corporation/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中澤 裕二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 経営企画本部長 (氏名) 荒川 忠士 TEL 03-6907-3113

定時株主総会開催予定日 2024年11月20日 配当支払開始予定日 2024年11月21日

有価証券報告書提出予定日 2024年11月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の業績(2023年9月1日～2024年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	269,868	0.7	6,359	32.0	6,627	28.8	4,001	39.5
2023年8月期	267,893	△4.1	4,819	△40.6	5,146	△39.6	2,869	△50.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	51.87	51.68	6.2	5.9	2.4
2023年8月期	37.17	37.04	4.6	4.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 ー百万円 2023年8月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	114,660	66,479	57.9	861.86
2023年8月期	109,244	63,799	58.3	824.57

(参考) 自己資本 2024年8月期 66,359百万円 2023年8月期 63,662百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	13,190	△1,108	△1,717	24,458
2023年8月期	1,329	324	△4,995	14,093

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年8月期	—	0.00	—	14.00	14.00	1,080	37.7	1.7
2024年8月期	—	0.00	—	16.00	16.00	1,231	30.8	1.9
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		33.0	

3. 2025年8月期の業績予想(2024年9月1日～2025年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	134,500	4.0	2,400	9.7	2,500	7.0	1,550	△5.1	20.13
通期	275,300	2.0	6,400	0.6	6,650	0.3	4,200	4.9	54.55

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年8月期	77,912,716 株	2023年8月期	77,912,716 株
② 期末自己株式数	2024年8月期	917,123 株	2023年8月期	706,443 株
③ 期中平均株式数	2024年8月期	77,158,584 株	2023年8月期	77,183,958 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算補足説明資料(「2024年8月期 決算補足説明資料」)は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

当社は、2024年10月18日(金)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(音声)につきましては、決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
生産、受注及び販売の実績	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しております。企業収益は、総じてみれば改善し、雇用情勢は改善の動きがみられ、個人消費は一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられます。

当家電小売業界における売上は、パソコン、ゲーム等が低調に推移いたしました。スマートフォン、理美容等が好調、調理家電等が堅調であったため、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は、「家電を通じて笑顔あふれる明るく暖かいみらいをつくる 暮らし応援企業であること」のパーパスのもと、「お客様の暮らしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。暮らし応援コジマ」をビジョンに掲げ、「生産性の向上」及び「持続的な成長」の2大戦略を推進するとともに、短期的な視点での「収益性」、中期的な視点での「成長性」、超長期的な視点での「社会性」の3つの観点に基づいて事業に取り組み、企業価値の向上に努めております。

「収益性」としましては、店舗における販売員の「接客力・専門性の強化」に取り組み、今期新たに開設した「上板橋研修センター」において、基礎的な商品知識から実際の接客までを一貫して学ぶことができる研修プログラムを導入し、販売員一人ひとりの接客レベル向上に努めております。さらには、販売員向けにエアコン設置工事研修を実施し、エアコン販売の知識向上を図ることで、より省エネ性能に優れた高付加価値商品をご提案できるよう育成に努めております。あわせて、接客対応の時間をより長く確保するため、電子棚札の導入店舗を拡大し「業務効率の改善」にも努めております。商品の機能説明だけではなく、お客様の生活シーンに寄り添った付加価値の高い商品をご提案できる接客を強化することで、他社との差別化を図り、収益の増加と生産性の向上に努めております。また、「集客力の強化」に取り組み、お客様から大変ご好評をいただいているミニ四駆大会や、地域の企業・自治体と連携したイベントを積極的に開催するなど、ご来店のお客様に楽しんでいただける機会の創出に取り組んでおります。

「成長性」としましては、「EC事業」において、自社サイトである「コジマネット」の機能強化を図り、商品紹介コンテンツのリッチ化や「コジマ×ビックカメラカード」で無金利分割60回までのお支払方法を導入いたしました。また、2024年7月より、株式会社ベネフィット・ワンが提供する福利厚生サービスと連携し、「コジマネット」への送客を図るなど、収益の向上に取り組んでおります。「住設事業」においては、引き続き、住設部門の売場を充実させた店舗リニューアルを進めることで、スマートハウスのご提案を強化し、太陽光発電や蓄電池等の再生エネルギー関連商品の拡販に努めております。加えて、外壁屋根の塗装や修繕リフォームの認知度向上にも取り組み、売上の拡大を図っております。

「社会性」としましては、当社は、企業活動を通じて社会課題を解決し、企業価値を高め成長することを目的とした「サステナビリティ経営」を推進しております。「環境に配慮した取り組み」としまして、GHG（温室効果ガス）排出量の削減へ向け、コーポレートPPA方式による店舗屋上・屋根等への太陽光発電設備の導入を引き続き進めており、現時点で10店舗への設置を完了しております。また、ご来店いただくお客様の利便性向上を図るとともに電気自動車（EV）の普及促進に貢献するため、EV用充電設備を20店舗の駐車場に計38台設置し、さらには、当社のサービスである「暮らし応援」の車両として、EVを11店舗に導入し順次拡大を進めております。その他、発泡スチロールの減容機を導入し、発泡スチロールごみをリサイクル可能な資源に変えることにより、資源循環に貢献しております。「人的資本経営の取り組み」としましては、当社の将来にわたる成長に最も大切な「従業員」のため、「従業員エンゲージメント」の向上に努め、活躍できる人財の育成や健康経営の推進等に取り組んでおります。人財の育成につきましては、従業員のスキル向上と継続的な成長をサポートするため、各種研修の実施やeラーニングを活用した学習機会の充実、資格取得の支援等に取り組んでおります。また、「タレントマネジメントシステム」の活用を拡大し、従業員一人ひとりの適性や経験に基づいた人財配置やスムーズなキャリア形成を進めております。ダイバーシティの推進につきましては、多様な人財がそれぞれの能力や個性を発揮し、いきいきと働き続けることができる職場環境の整備を進め、女性従業員のキャリアアップや男性従業員の育児休業取得支援、シニア人財の活躍支援等を推進しております。2024年8月には、従業員の仕事と不妊治療の両立支援への取り組みが評価され、厚生労働大臣より「プラチナくるみんプラス」の認定を取得しました。健康経営の推進につきましては、「ウェルネス推進室」のもと、従業員の健康を推進するために「ウォーキングイベント」を開催するなど、従業員が主体的に心身の健康づくりに取り組める環境を提供しております。2024年3月には、当社の健康経営に関する取り組みが評価され、「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」認定企業の上位500法人に与えられる「ホワイト500」の認定を取得しております。

また、ステークホルダーの皆様にご理解をより深めていただくため、「統合報告書2023」の発行や、コーポレートサイトの「企業IR情報・サステナビリティページ」(<https://www.kojima.net/corporation/>)のリニューアルも実施しております。

店舗展開におきましては、2023年11月23日に「コジマ×ビックカメラ 新さっぽろデュオ店」（北海道札幌市）をはじめ2店舗を開店した一方、2024年6月30日に「コジマ×ビックカメラ ファボーレ富山店」（富山県富山市）をはじめ4店舗を閉店したことから、2024年8月末現在の店舗数は139店舗となりました。

なお、7月10日には、インバウンド需要をターゲットにしたポップアップストア「コジマ×ビックカメラ 沖縄アウトレットあしびなー店」（沖縄県豊見城市）を期間限定で開店しております。

当事業年度の上半期（9月～2月）におきましては、巣ごもり需要等の反動減影響により、テレビやパソコンなどが低調に推移したことに加えて、EC事業を中心に利益重視の体制強化を実施してきた影響によって、売上高が減少しましたが、売上総利益率は大幅に改善いたしました。その結果、営業利益及び経常利益は、前年同期をわずかに下回る水準で着地いたしました。下半期（3月～8月）におきましては、携帯電話やエアコンの好調、テレビの需要回復に伴い、売上高は増収に転じました。さらにEC事業の収益改善に加えて、店舗における高付加価値商品の販売強化により、売上総利益率は、引き続き前年同期に対して大幅に改善いたしました。また、販売費及び一般管理費につきましては、将来の成長に向けた積極的な人的資本投資やシステム投資等の費用が増加した一方で、デジタル広告・スマートフォンアプリの活用による広告宣伝費の削減や、節電対策による水道光熱費の削減など、経費コントロールに継続して取り組んできたことから、各段階利益は増益となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は 2,698億68百万円（前年同期比 0.7%増）、営業利益は 63億59百万円（前年同期比 32.0%増）、経常利益は 66億27百万円（前年同期比 28.8%増）、税引前当期純利益は 54億25百万円（前年同期比 10.8%増）、当期純利益は 40億1百万円（前年同期比 39.5%増）と、増収増益となりました。

品目別売上高のうち物品販売事業につきまして、音響映像商品の売上高が 401億22百万円（前年同期比 1.7%減）、家庭電化商品の売上高が 1,200億5百万円（前年同期比 1.2%減）、情報通信機器商品の売上が 761億96百万円（前年同期比 2.1%増）、その他の商品は 320億98百万円（前年同期比 8.8%増）となりました。

② 今後の見通し

翌事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響等、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクや、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況下において当社は、経営戦略として掲げている「生産性向上戦略」及び「成長戦略」を更に推進し、企業価値の向上に努めてまいります。「生産性向上戦略」におきましては、「営業利益の向上」、「人的資本経営の推進」及び「事業継続基盤の確立」に取り組み、「成長戦略」におきましては、「自社ブランド強化による店舗における家電販売力の向上」及び「成長事業の強化」に取り組んでまいります。加えて、サステナビリティ経営を推進し、社会課題の解決や環境への配慮等を重視しながら企業活動に取り組むとともに、ESG情報の開示を充実させ、当社の継続的な成長を図り、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

（売上高）

家電市場におきましては、今後も厳しい競争環境が続くと想定されることから、他社との差別化を図るべく、「コジマ」の店舗ブランド力強化に努め、家電販売力の向上に取り組んでまいります。販売員の接客品質の底上げを図り、成約率を高めるため、研修センターの拡大による教育機会の充実や資格取得支援等を推進し、より一層販売員の育成に取り組んでまいります。また、店舗業務の効率化や新たな人事評価制度の導入等により、接客に注力できる環境を整え、人時生産性の向上にも取り組んでまいります。さらに、2025年には創業70周年を迎えることから、記念セール等の各種販促施策を展開し、収益向上に努めてまいります。

成長事業の収益拡大に注力し、EC事業においては、継続して自社サイトのコンテンツリッチ化や利便性向上を実施することに加えて、ECプラットフォームを活用した新たな分野のサービスの導入等を実施することで、収益向上に取り組んでまいります。法人事業においては、法人WEB受注の活用による効率的な営業を推進するとともに、法人事業所と店舗法人のエリア再構築による収益改善を図ってまいります。住設事業においては、再生エネルギーやリフォーム事業の専任者増員や人材育成による売上拡大、「くらし応援便」と連携したお客様宅への訪問営業強化による収益拡大を図ってまいります。

以上の取り組みにより、売上高は 2,753億円（前年同期比 2.0%増）を見込んでおります。

（営業利益）

店舗やECにおける高付加価値商品の販売強化に加えて、商品在庫の適正化に取り組むことで、売上総利益率の向上に努めてまいります。また、将来の成長に向けた人的資本投資やシステム投資を引き続き見込むものの、販管費のコントロールに努めることから、営業利益は64億円（前年同期比 0.6%増）を見込んでおります。

(経常利益・当期純利益)

翌事業年度における経常利益は 66億50百万円(前年同期比 0.3%増)、当期純利益は 42億円(前年同期比 4.9%増)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ 54億16百万円増加(前事業年度末比 5.0%増)し、1,146億60百万円となりました。主な要因は、建物の減少 10億97百万円があったものの、現金及び預金の増加 103億64百万円があったことによるものであります。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ 27億36百万円増加(前事業年度末比 6.0%増)し、481億81百万円となりました。主な要因は、未払金の増加 9億58百万円、未払消費税等を含むその他流動負債の増加 12億91百万円があったことによるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ 26億80百万円増加(前事業年度末比 4.2%増)し、664億79百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当(純資産の減少) 10億80百万円があったものの、当期純利益(純資産の増加) 40億1百万円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ 103億64百万円増加し、244億58百万円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は 131億90百万円(前事業年度は 13億29百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益 54億25百万円、減価償却費や減損損失 26億78百万円をそれぞれ計上したのに加え、棚卸資産の減少 29億98百万円、その他の流動負債の増加を含むその他の増加 20億28百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 11億8百万円(前事業年度は 3億24百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 12億28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 17億17百万円(前事業年度は 49億95百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入 40億円があったものの、長期借入金の返済による支出 40億57百万円、配当金の支払額 10億80百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期
自己資本比率 (%)	52.8	58.3	57.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.1	44.8	67.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	5.8	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	132.3	29.9	320.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも財務数値より算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されております負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,093	24,458
売掛金	11,016	10,886
商品	38,471	35,459
貯蔵品	149	163
前渡金	342	520
前払費用	1,970	2,010
未収入金	2,512	2,328
預け金	187	315
その他	1,209	1,667
貸倒引当金	△132	△129
流動資産合計	69,819	77,679
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,444	40,346
減価償却累計額	△34,218	△34,018
建物(純額)	7,226	6,328
構築物	3,548	3,454
減価償却累計額	△3,425	△3,338
構築物(純額)	122	115
機械及び装置	370	414
減価償却累計額	△361	△369
機械及び装置(純額)	8	44
工具、器具及び備品	5,455	5,831
減価償却累計額	△4,520	△4,843
工具、器具及び備品(純額)	934	988
土地	8,420	8,420
リース資産	1,189	1,084
減価償却累計額	△618	△696
リース資産(純額)	570	387
その他	11	11
有形固定資産合計	17,294	16,296
無形固定資産		
借地権	480	480
電話加入権	149	149
ソフトウェア	508	203
無形固定資産合計	1,138	833
投資その他の資産		
前払年金費用	2,860	2,986
長期前払費用	1,839	1,768
繰延税金資産	5,885	5,308
長期差入保証金	10,347	9,703
その他	112	109
貸倒引当金	△54	△24
投資その他の資産合計	20,990	19,851
固定資産合計	39,424	36,981
資産合計	109,244	114,660

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,918	13,128
1年内返済予定の長期借入金	3,757	3,396
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	100	88
未払金	5,231	6,190
未払法人税等	393	902
契約負債	6,135	6,403
預り金	335	369
賞与引当金	1,232	1,582
店舗閉鎖損失引当金	48	73
資産除去債務	55	94
その他	2,729	4,021
流動負債合計	33,137	36,450
固定負債		
社債	200	—
長期借入金	3,330	3,633
リース債務	173	85
商品保証引当金	75	30
店舗閉鎖損失引当金	288	95
資産除去債務	4,081	3,795
契約負債	3,196	3,169
その他	960	920
固定負債合計	12,307	11,730
負債合計	45,444	48,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金		
資本準備金	6,493	6,493
その他資本剰余金	9,395	9,386
資本剰余金合計	15,889	15,880
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,305	25,226
利益剰余金合計	22,305	25,226
自己株式	△508	△722
株主資本合計	63,662	66,359
新株予約権	137	119
純資産合計	63,799	66,479
負債純資産合計	109,244	114,660

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	267,893	269,868
売上原価		
商品期首棚卸高	38,257	38,471
当期商品仕入高	196,884	192,722
合計	235,141	231,193
商品他勘定振替高	32	65
商品期末棚卸高	38,471	35,459
商品売上原価	196,637	195,669
売上総利益	71,255	74,198
販売費及び一般管理費	66,436	67,838
営業利益	4,819	6,359
営業外収益		
受取利息	25	21
受取配当金	0	0
受取手数料	88	65
受取保険金	189	213
店舗閉鎖損失引当金戻入額	53	11
助成金収入	32	3
その他	32	74
営業外収益合計	422	390
営業外費用		
支払利息	46	42
社債利息	0	0
支払手数料	18	47
賃貸収入原価	19	14
契約違約金	9	5
その他	2	13
営業外費用合計	95	122
経常利益	5,146	6,627
特別利益		
固定資産売却益	0	3
受取保険金	335	—
収用補償金	—	9
特別利益合計	336	12
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	69	32
減損損失	518	1,178
リース解約損	—	1
特別損失合計	587	1,214
税引前当期純利益	4,894	5,425
法人税、住民税及び事業税	560	846
法人税等調整額	1,465	577
法人税等合計	2,025	1,423
当期純利益	2,869	4,001

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	25,975	6,493	9,419	15,913	20,516	20,516
当期変動額						
剰余金の配当					△1,079	△1,079
当期純利益					2,869	2,869
自己株式の取得						
自己株式の処分			△24	△24		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△24	△24	1,789	1,789
当期末残高	25,975	6,493	9,395	15,889	22,305	22,305

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△572	61,833	108	61,941
当期変動額				
剰余金の配当		△1,079		△1,079
当期純利益		2,869		2,869
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	63	39		39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			28	28
当期変動額合計	63	1,828	28	1,857
当期末残高	△508	63,662	137	63,799

当事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	25,975	6,493	9,395	15,889	22,305	22,305
当期変動額						
剰余金の配当					△1,080	△1,080
当期純利益					4,001	4,001
自己株式の取得						
自己株式の処分			△9	△9		
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△9	△9	2,921	2,921
当期末残高	25,975	6,493	9,386	15,880	25,226	25,226

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△508	63,662	137	63,799
当期変動額				
剰余金の配当		△1,080		△1,080
当期純利益		4,001		4,001
自己株式の取得	△279	△279		△279
自己株式の処分	64	55		55
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			△17	△17
当期変動額合計	△214	2,697	△17	2,680
当期末残高	△722	66,359	119	66,479

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,894	5,425
減価償却費	1,491	1,499
減損損失	518	1,178
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	349
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△96	△44
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△84	△67
前払年金費用の増減額(△は増加)	△214	△126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△32
受取利息及び受取配当金	△25	△21
支払利息及び社債利息	46	42
固定資産売却益	△0	△3
固定資産除却損	69	32
売上債権の増減額(△は増加)	1,921	129
棚卸資産の増減額(△は増加)	△249	2,998
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,903	210
その他	△2,148	2,028
小計	2,228	13,599
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△44	△41
法人税等の支払額	△855	△370
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,329	13,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,300	—
定期預金の払戻による収入	2,800	—
有形固定資産の取得による支出	△1,186	△1,228
有形固定資産の除却による支出	△129	△195
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△200	△156
投資その他の資産の増減額(△は増加)	412	509
その他	△72	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	324	△1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	4,000
長期借入金の返済による支出	△4,120	△4,057
社債の償還による支出	△200	△200
リース債務の返済による支出	△96	△100
自己株式の取得による支出	△0	△279
配当金の支払額	△1,079	△1,080
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,995	△1,717
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,341	10,364
現金及び現金同等物の期首残高	17,435	14,093
現金及び現金同等物の期末残高	14,093	24,458

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	824.57	861.86
1株当たり当期純利益(円 銭)	37.17	51.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円 銭)	37.04	51.68

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,869	4,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,869	4,001
期中平均株式数(株)	77,183,958	77,158,584
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	275,127	274,129
(うち新株予約権(株))	(275,127)	(274,129)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の実績

品目別売上高

品目別		当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	6,946	2.6	17.4
	テレビ	18,537	6.9	△3.5
	レコーダー・ビデオカメラ	3,403	1.2	△17.7
	オーディオ	3,785	1.4	△5.6
	その他	7,449	2.8	△1.3
	小計	40,122	14.9	△1.7
家庭電化商品	冷蔵庫	20,850	7.7	△0.1
	洗濯機	20,185	7.5	△2.8
	調理家電	15,923	5.9	2.9
	季節家電	30,843	11.4	△3.7
	理美容家電	12,302	4.6	3.1
	その他	19,899	7.4	△2.1
	小計	120,005	44.5	△1.2
情報通信機器 商品	パソコン本体	16,024	5.9	△14.2
	パソコン周辺機器	9,715	3.6	△9.6
	パソコンソフト	589	0.2	△0.5
	携帯電話	34,416	12.8	16.9
	その他	15,451	5.7	1.8
	小計	76,196	28.2	2.1
その他の商品	ゲーム	8,974	3.3	△20.5
	時計	535	0.2	8.3
	スポーツ用品	2,166	0.8	2.6
	玩具	3,971	1.5	9.8
	医薬品・日用雑貨	1,559	0.6	15.6
	工事(住設含む)	10,400	3.8	37.9
	その他	4,489	1.7	44.3
	小計	32,098	11.9	8.8
物品販売事業		268,423	99.5	0.8
その他の事業		1,445	0.5	△4.4
合計		269,868	100.0	0.7